

令和3年度 群馬県の決算

tsukurun-GUNMA CREATIVE FACTORY-



令和4年10月
群馬県総務部財政課

ぐんまのクリエイティブ拠点化を推進するため、小中高生向けデジタルクリエイティブ人材育成拠点を開設しました。

※ 本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

○ 一般会計決算収支と主な財政指標	3
○ 令和3年度一般会計決算（歳入）	4
○ 令和3年度県税収入	5
○ 県税収入の推移	6
○ 令和3年度一般会計決算（歳出・性質別）	7
○ 令和3年度一般会計決算（歳出・款別）	8
○ 一般会計歳出決算額の推移	9
○ 群馬県の県債	10
○ 群馬県の積立基金	11
○ 財政健全化法に基づく財政指標	12
○ 令和3年度の主要事業	13

一般会計決算収支と主な財政指標

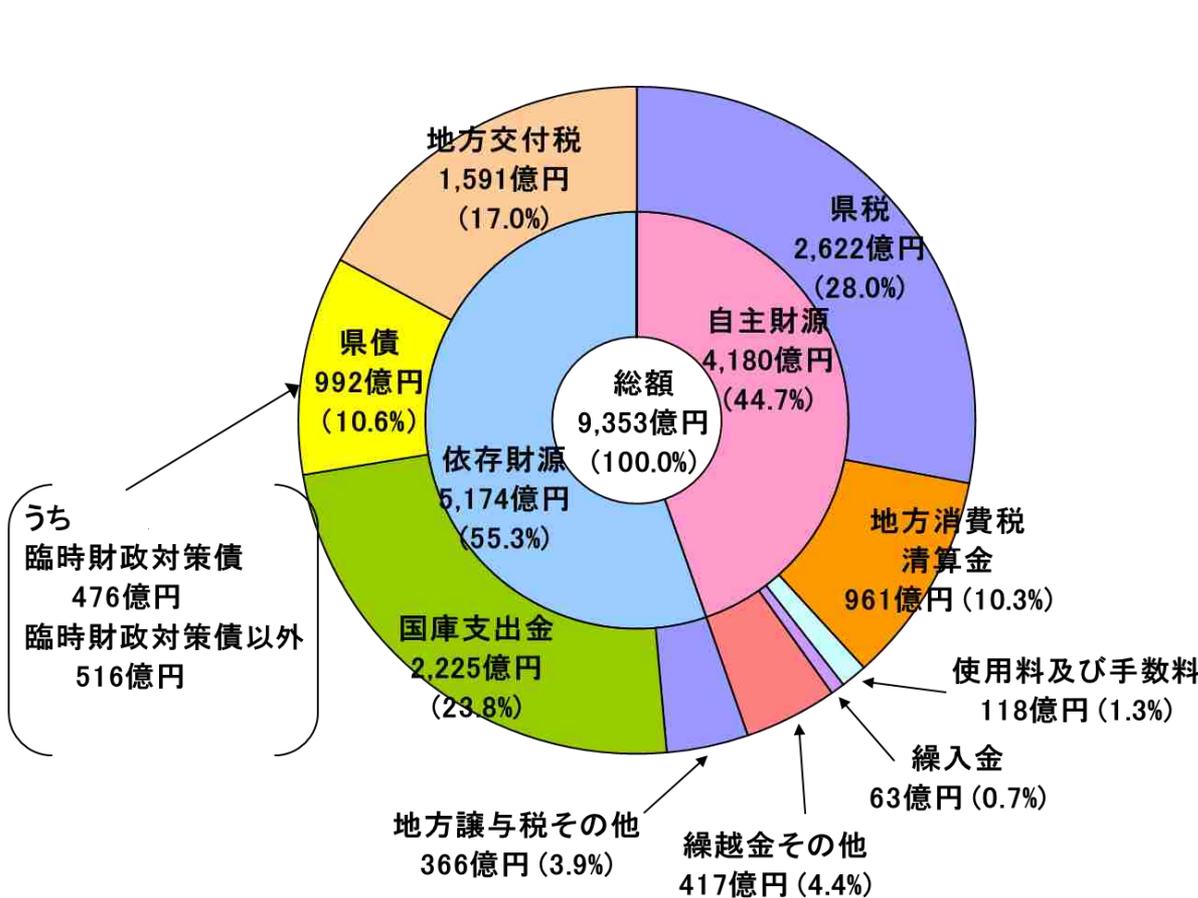
- 歳入総額は9,353億円、歳出総額は9,041億円となり、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入・歳出ともに前年度を上回りました(過去最大)。
- 実質収支は219億円の黒字です。しかし、このうち129億円は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の不用額であり、令和4年度中に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、89億円の黒字です。
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は7,383億円で、前年度に比べ▲58億円減少しました。
- 財政調整基金の年度末残高は、前年度末に比べ+322億円増の506億円となりました。

区 分		R3年度決算	R2年度決算	備 考
歳入総額		9,353 億円	8,664 億円	前年度比+689億円、+8.0%の増
歳出総額		9,041 億円	8,425 億円	前年度比+616億円、+7.3%の増
翌年度に繰り越すべき財源		94 億円	82 億円	前年度比+11億円、+13.9%の増
実質収支		219 億円	157 億円	65年間連続して黒字
コロナ関連国庫支出金返還予定額除き		89 億円	54 億円	
県 税 収 入		2,622 億円	2,446 億円	法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどから増加(前年度比+176億円、+7.2%の増)
県 債 残 高		13,142 億円	13,071 億円	前年度比+71億円、+0.5%の増
臨時財政対策債		5,759 億円	5,630 億円	前年度比+129億円、+2.3%の増
臨時財政対策債以外		7,383 億円	7,441 億円	前年度比▲58億円、▲0.8%の減
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)		389 億円	▲42 億円	公債費に比べ、普通建設事業や災害復旧事業に係る県債等の発行が少なかったため、389億円の黒字
財政調整基金残高		506 億円	184 億円	前年度比+322億円、+175.4%の増(ただし、506億円のうち209億円については、令和4年度以降の交付税の減額精算分であり、これを除いた基金残高は297億円)
主 な 財 政 指 標	財 政 力 指 数	0.61177	0.63796	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
	経 常 収 支 比 率	87.6 %	95.6 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実 質 公 債 費 比 率	9.4 %	10.0 %	県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの
	将 来 負 担 比 率	146.2 %	166.6 %	県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和3年度一般会計決算(歳入)

- 歳入は、県税(+176億円)、実質的な交付税(+386億円)、国庫支出金(+272億円)が増加したことなどにより、+689億円の増となりました。
- 実質的な交付税の増は、国が県税収入の減を見込んで算定したことによるものです。また、国庫支出金の増は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の増等によるものです。



(単位: 億円、%)

区 分	R3年度 決算額	R2年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
県 税	2,622	2,446	176	7.2
地方消費税清算金	961	884	77	8.7
使用料及び手数料	118	121	▲ 4	▲ 3.2
繰 入 金	63	87	▲ 24	▲ 27.4
繰 越 金 そ の 他	417	269	147	54.7
小計(自主財源)	4,180	3,807	373	9.8
地方交付税(※)	1,591	1,311	280	21.4
県 債	992	1,260	▲ 267	▲ 21.2
うち臨時財政対策債(※)	476	371	106	28.6
うち臨時財政対策債以外の県債	516	889	▲ 373	▲ 42.0
国 庫 支 出 金	2,225	1,953	272	13.9
地方譲与税その他	366	334	31	9.4
小計(依存財源)	5,174	4,857	316	6.5
合 計	9,353	8,664	689	8.0

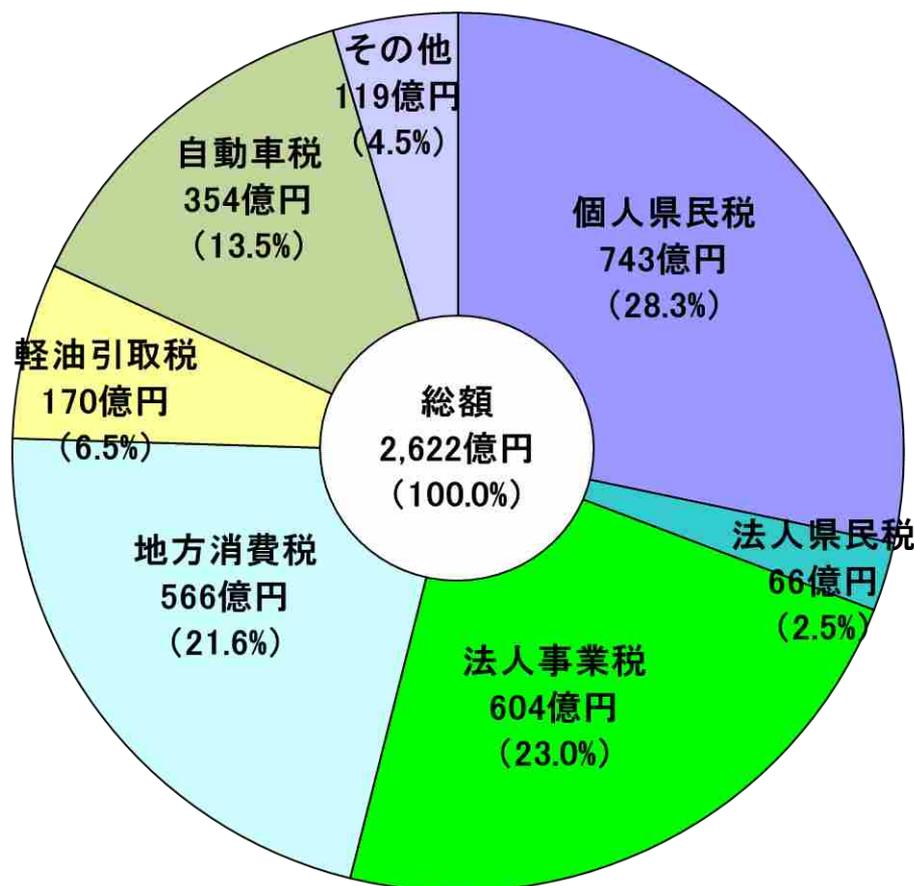
実質的な交付税	2,067	1,681	386	23.0
---------	-------	-------	-----	------

※ 地方交付税+臨時財政対策債

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和3年度県税収入

○ 県税は、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどから、+176億円増の2,622億円となりました(平成19年度に次いで、過去2番目)。



(単位:億円、%)

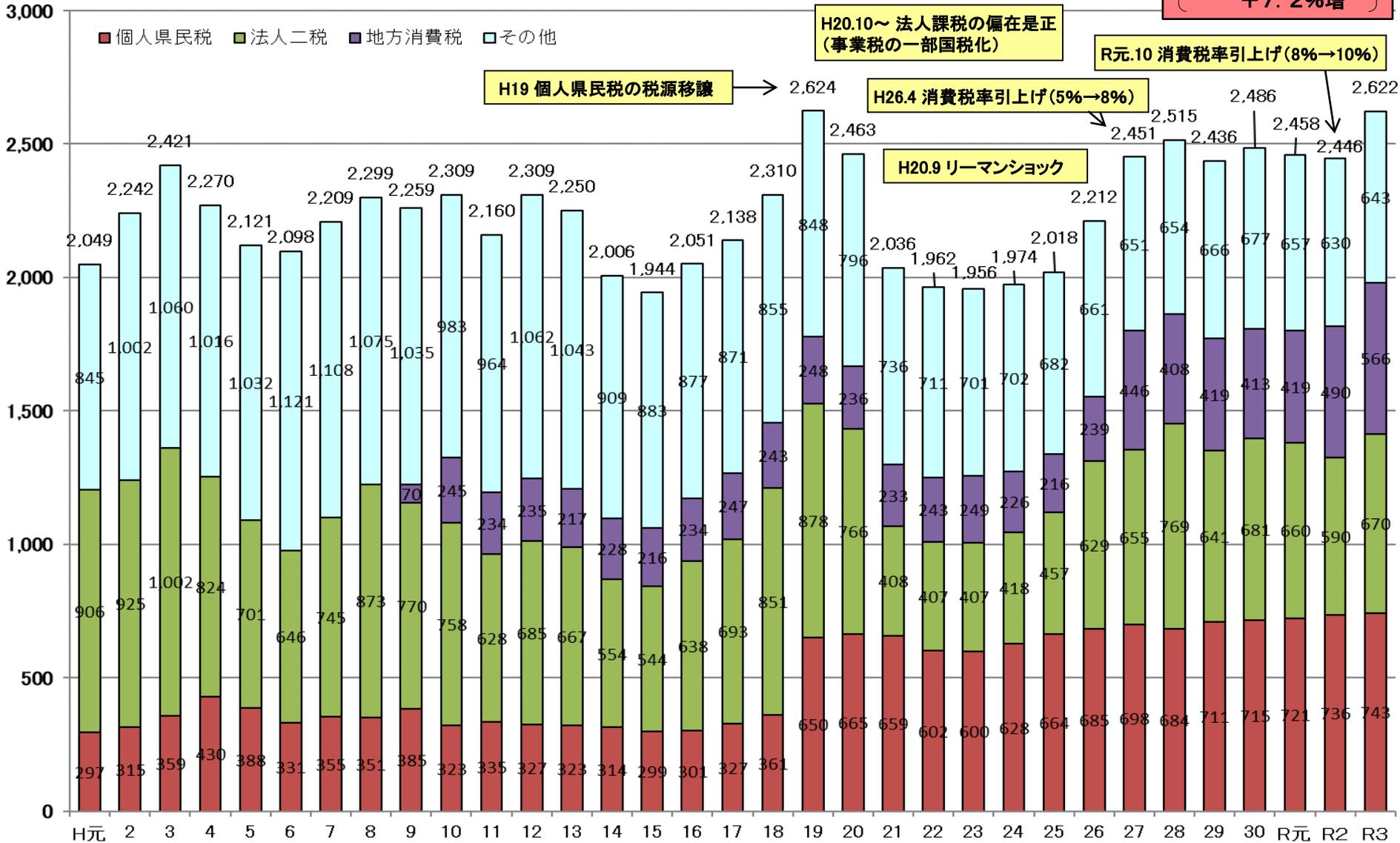
区分	R3年度 決算額	R2年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	743	736	7	1.0
法人県民税	66	72	▲6	▲7.9
法人事業税	604	518	86	16.6
地方消費税	566	490	76	15.6
軽油引取税	170	170	0	0.1
自動車税	354	356	▲2	▲0.7
その他	119	104	14	13.5
合計	2,622	2,446	176	7.2
特別法人事業譲与税	313	281	32	11.4
法人事業税 + 特別法人事業譲与税	917	799	118	14.8

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

県税収入の推移

令和3年度決算額
2,622億円
前年比+176億円
+7.2%増

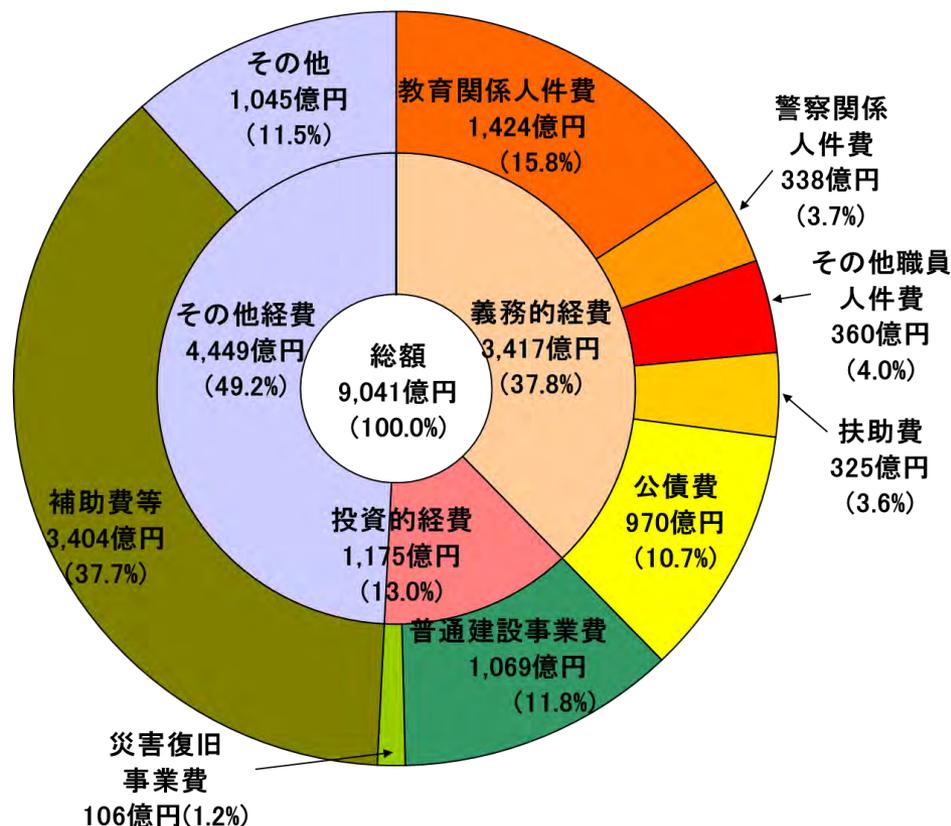
(億円)



(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和3年度一般会計決算(歳出・性質別)

- 歳出は、補助費等(+551億円)、物件費(+186億円)、積立金(+215億円)が増加する一方、普通建設事業費の減少(▲301億円)等により、+616億円の増となりました。
- 補助費等が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症への対応(+297億円)のほか、地方消費税清算金支出及び税関係交付金の増(+146億円)等によるものです。
- その他が増加した主な理由は、物件費の増(+186億円)、積立金の増(+215億円)等によるものです。
- 普通建設事業費が減少した主な理由は、社会資本総合整備事業やハッ場ダム関連事業の減等によるものです。



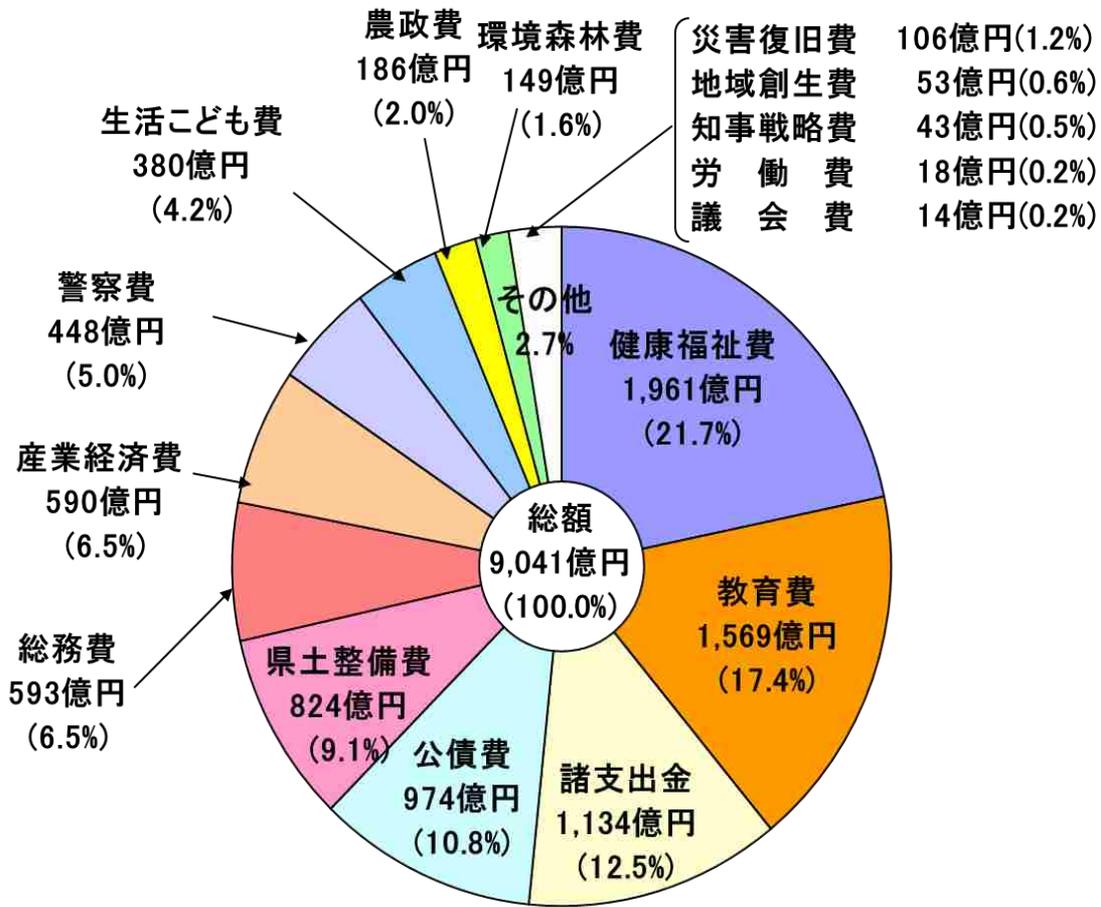
(単位: 億円、%)

区 分	R3年度 決算額	R2年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 義務的経費	3,417	3,426	▲ 8	▲ 0.2
(1) 人 件 費	2,122	2,147	▲ 25	▲ 1.1
教育関係人件費	1,424	1,465	▲ 41	▲ 2.8
警察関係人件費	338	337	1	0.3
そ の 他	360	345	15	4.3
(2) 扶 助 費	325	303	22	7.3
(3) 公 債 費	970	976	▲ 6	▲ 0.6
2 投資的経費	1,175	1,507	▲ 332	▲ 22.0
(1) 普通建設事業費	1,069	1,370	▲ 301	▲ 22.0
(2) 災害復旧事業費	106	136	▲ 31	▲ 22.4
3 その他経費	4,449	3,493	956	27.4
(1) 補 助 費 等	3,404	2,853	551	19.3
(2) そ の 他	1,045	640	405	63.3
合計	9,041	8,425	616	7.3
新型コロナウイルス感染症対応経費	1,220	836	384	46.0

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和3年度一般会計決算(歳出・款別)

- 構成比の高い費目は、健康福祉費、教育費、諸支出金の順となりました。
- 前年度から増減した主な費目は、産業経済費(+359億円、+155.3%、新型コロナウイルス感染症対応事業の増など)、総務費(+277億円、+87.5%、財政調整基金積立の増など)、諸支出金(+146億円、+14.8%、地方消費税清算金支出・交付金の増など)、県土整備費(▲264億円、▲24.3%、普通建設事業費の減など)となっています。



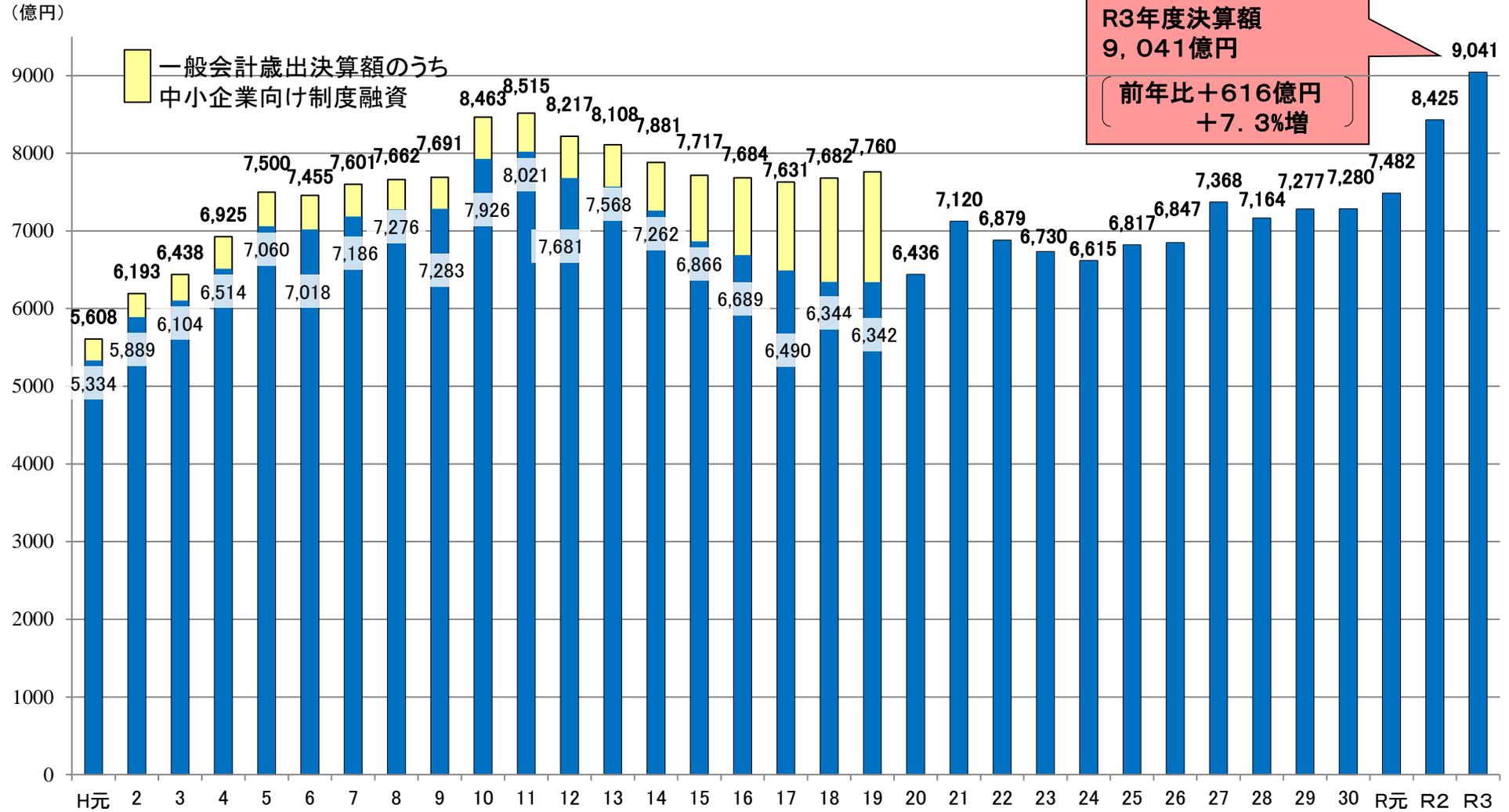
(単位:億円、%)

科目	R3年度 決算額	R2年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
健康福祉費	1,961	1,785	176	9.9
教育費	1,569	1,645	▲76	▲4.6
諸支出金	1,134	988	146	14.8
公債費	974	979	▲6	▲0.6
県土整備費	824	1,088	▲264	▲24.3
総務費	593	316	277	87.5
産業経済費	590	231	359	155.3
警察費	448	427	22	5.1
生活こども費	380	384	▲4	▲1.1
農政費	186	179	7	3.9
環境森林費	149	143	5	3.6
その他	233	259	▲26	▲10.2
合計	9,041	8,425	616	7.3
新型コロナウイルス感染症対応経費	1220	836	384	46.0

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

一般会計歳出決算額の推移

○ 令和3年度の歳出決算額は9,041億円で、過去最大となりました。

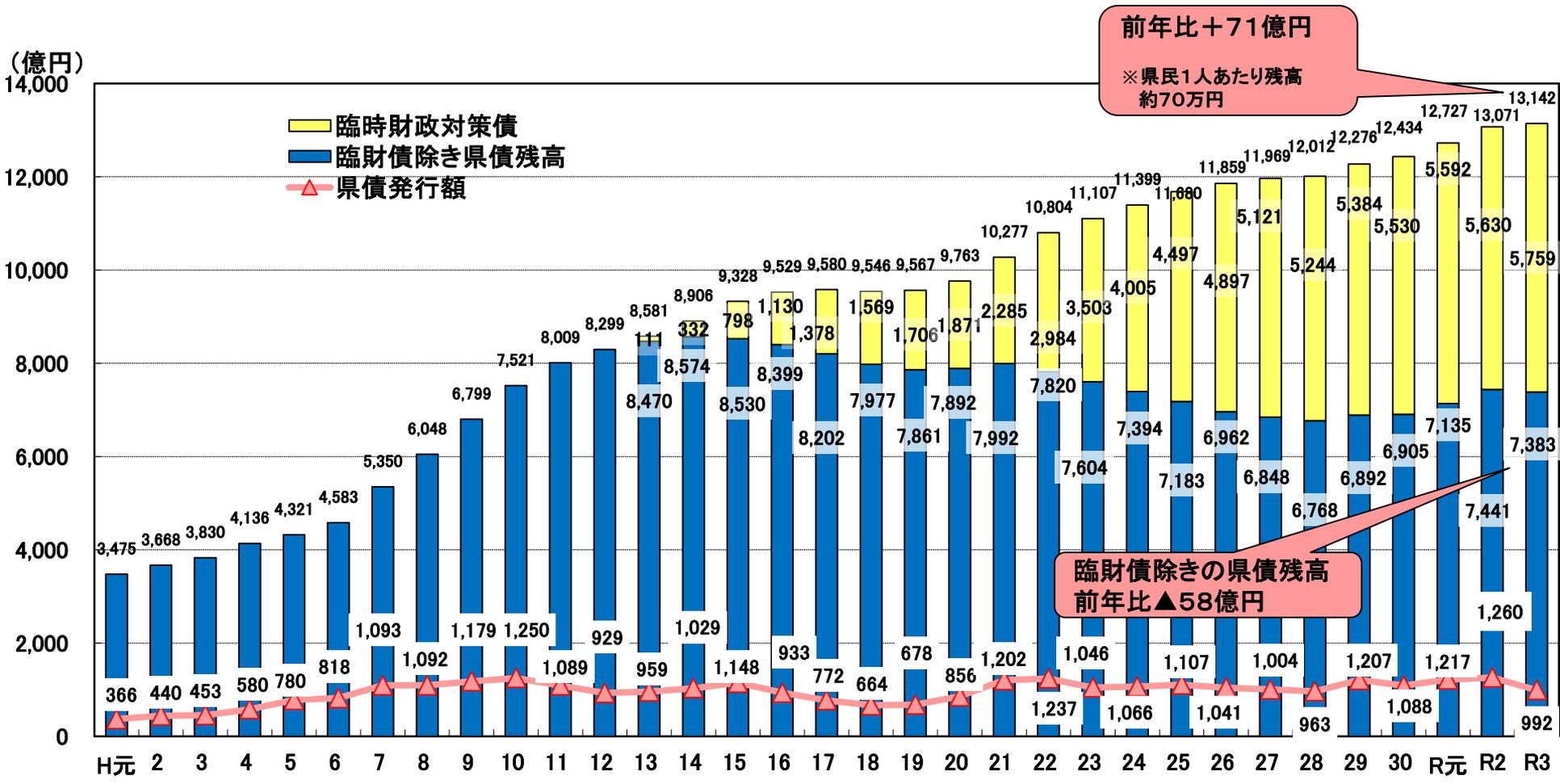


(注)平成20年度から制度融資を特別会計に移行したため、平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっています。

(年度)

群馬県の県債

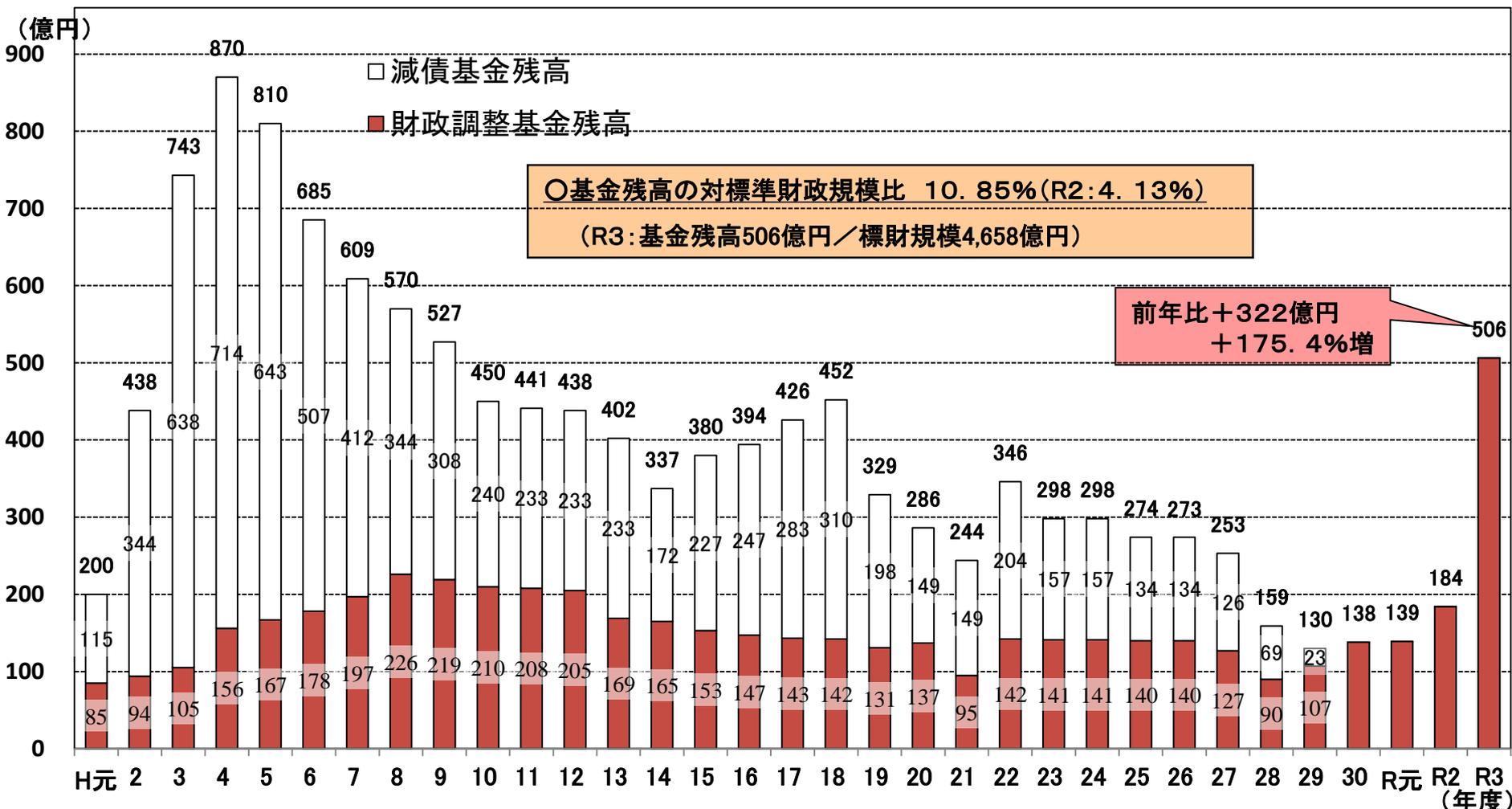
- 県債残高は1兆3,142億円で、前年度に比べ+71億円増加しました。
- 実質的な交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は7,383億円となり、前年度に比べ▲58億円減少しました。



(注)・県民一人あたりの県債残高は、R4.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口数で算出したものです。
・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

群馬県の積立基金

○ 財政調整基金の年度末残高は、前年度末に比べ、+322億円増の506億円となりました。



(注)・減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。

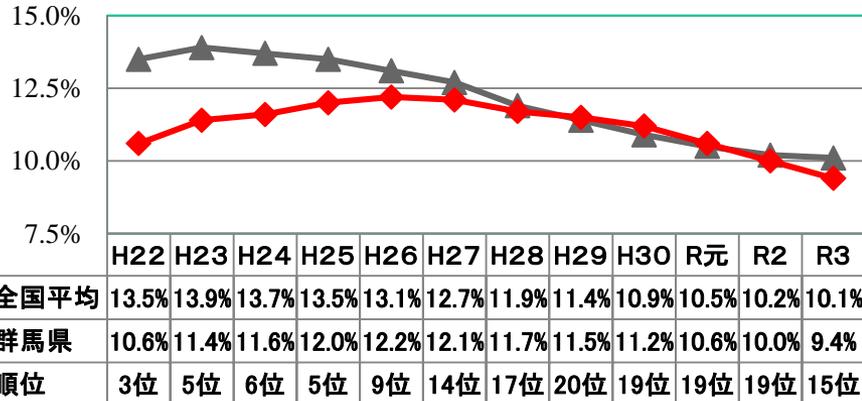
・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

財政健全化法に基づく財政指標

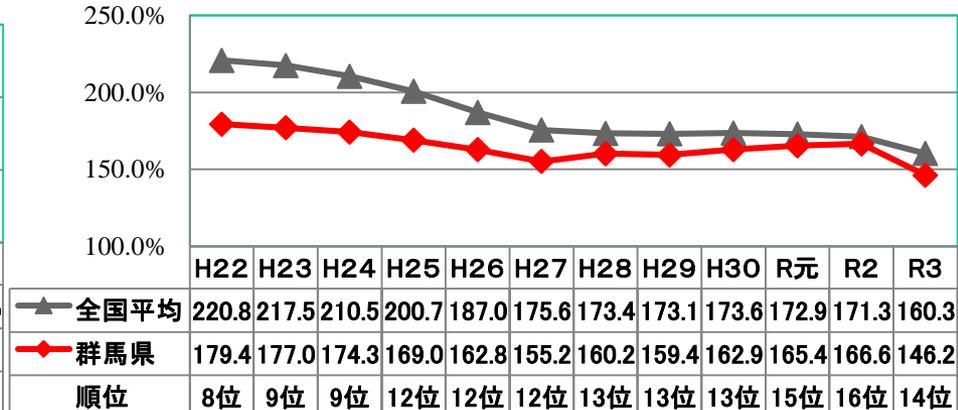
○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、令和2年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っています。

指 標	令和3年度決算	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	9.4%	10.0%	25%	35%
実質公債費比率は、県債の元利償還金の減等により比率の分子が減少したことに加え、分母となる県の財政規模が交付税の増等により増加したため、0.6ポイント改善し、9.4%となった。(平成27年度以降、7年連続で改善)				
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	146.2%	166.6%	400%	—
将来負担比率は、県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、比率の分子である将来負担額が減少したのに加え、分母となる県の財政規模が交付税の増等により増加したため、20.4ポイント改善し、146.2%となった。(平成29年度以降、4年ぶりに改善)				

実質公債費比率



将来負担比率



※表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

令和3年度の主要事業

新型コロナウイルス感染症対応経費1,219億9,663万円(一般会計)

※中小企業振興資金特別会計の新型コロナウイルス感染症関連制度融資

(1,321億3,320万円)をあわせると、総額2,541億2,983万円

●医療検査体制の充実

1. 医療提供体制の確保 458億6,007万円

・新規感染者の増加に十分対応できるよう必要な受入病床の確保や、受入医療機関への支援など医療提供体制を整備しました。

①受入医療機関等確保 240億1,498万円

②軽症者等療養場所確保・運営 95億4,815万円 ほか

2. 相談・検査体制の充実 22億2,119万円

・必要な方が、より速やかに診療や検査を受けられるよう相談・診療・検査体制を拡充しました。

①受診・相談センターの運営 2億8,280万円

②地域外来・検査センター(PCRセンター)運営 3億1,197万円

③PCR検査等の実施 16億2,642万円

3. ワクチン接種の円滑な実施 99億9,944万円

・国、市町村及び関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備や流通等に関する広域調整を行ったほか、県全体のワクチン接種を加速するため、県営ワクチン接種センターを設置・運営しました。



県営ワクチン接種センター

新型コロナウイルス感染症対応経費

●感染拡大防止対策

1. 感染防止に配慮した福祉サービス提供体制の確保 3億4,567万円

・介護・障害福祉サービス事業者等が、感染防止対策を講じながら必要なサービス等を継続できる体制構築を支援しました。

- ①感染症対策を徹底した介護・障害福祉サービス提供支援
2億9,301万円
- ②C-MAT(クラスター対策チーム)運営 4,675万円 ほか

2. 児童養護施設等への感染症対策強化 61万円

・児童養護施設等に感染症対策の専門家を派遣し感染防止対策の実地指導を行うとともに、感染者が発生した際の職員不足に備え、施設間の職員派遣体制を整備しました。

3. コロナ禍でも安全安心な公共交通の確保 7,404万円

・新型コロナウイルス感染症の長期化に対応するため、「ストップコロナ！対策認定制度」の認定を受けたバス、タクシー事業者に対し、高性能空気清浄機の導入や抗ウイルス加工などの感染対策を支援しました。



専門家派遣

新型コロナウイルス感染症対応経費

●経済活動への支援

1. ストップコロナ！対策認定制度 1億2,362万円

- ・消費者からの信頼性の確保や消費喚起による地域経済の活性化を図るため、各業界団体等が作成した感染症対策ガイドライン等に基づき、感染症対策を適切に行っている店舗を認定しました。



ストップコロナ！対策認定店制度

2. 愛郷ぐんまプロジェクト 36億2,720万円

- ・コロナ禍で落ち込んだ地域経済の早期回復を図るため、観光需要喚起策として宿泊等割引事業を実施しました。

3. 感染症対策営業時間短縮要請協力金、感染症対策事業継続支援金 467億3,220万円

- ・感染拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力した飲食店等に協力金を支給したほか、営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛により、売上げが減少した事業者への支援金を支給しました。



湯畑

<参考>

中小企業振興資金特別会計における新型コロナウイルス感染症関連制度融資 1,321億3,320万円

- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けるとともに、利用者の負担軽減を図るため、信用保証料や支払利子相当額の補助を行いました。

新型コロナウイルス感染症対応以外の主要事業

教育イノベーションプロジェクト (4,522万円)



教育イノベーションの推進に向け、県立高校のモデル校において、STEAM教育を取り入れ、地域資源等を活用した探究型プログラムなどを実施しました。

ぐんまちゃんブランド化 (2億9,815万円)



ぐんまちゃんの認知度を向上させ、ブランド化を図るため、30分アニメを1クール制作・放送したほか、全国的プロモーションを実施しました。

官民共創スペース運営・活用 (6,086万円)



官民共創スペース「NETSUGEN」

官民共創スペース「NETSUGEN」において、会員数増加に向けた取り組みや、NETSUGENピッチやイノベーション人材育成プログラムなどの交流事業を行い、官民共創の取組をより一層進めました。

県有施設長寿命化推進 (35億3,705万円)



太田合同庁舎受変電設備更新工事

老朽化が進行する県有施設について、計画的な維持修繕を実施しています。

- ・知事部局等 14億2,729万円
- ・学校施設 17億7,013万円
- ・警察施設 3億3,963万円

危機管理センターオペレーション ルーム整備 (1億2,703万円)



危機管理センターオペレーションルーム

大規模な自然災害やテロ等の国民保護事案に迅速かつ適確に対応するため、県庁7階北側に危機管理センターオペレーションルームを整備し、令和3年10月から運用を開始しました。

ぐんまでテレワーク推進プロジェクト (476万円)



ワーケーションモニターツアー

恵まれた立地、豊かな自然や温泉、全国有数の農畜産物、自然災害が比較的少ないなど、本県の強みや魅力を活かし、首都圏の移住希望者や企業をターゲットとして、「転職なき移住促進」に取り組みました。

多文化共生・共創県ぐんま推進 (2,863万円)



日本人・外国人県民が手を携え、多文化共生・共創社会の実現を目指すため、群馬県多文化共生・共創推進基本計画を策定しました。また、多文化共創カンパニー認証制度を創設し、県内企業の外国人材受け入れ環境づくりの促進に取り組みました。

アーティスティックGUNMA推進 (2,054万円)



アートの中で群馬県を元気にし、県民が心豊かな生活によって、誇りと幸福感が持てる群馬県を創造するため、本県ゆかりの画家の作品を購入・展示するとともに、動画コンテンツの作成や、アート教育を実施しました。

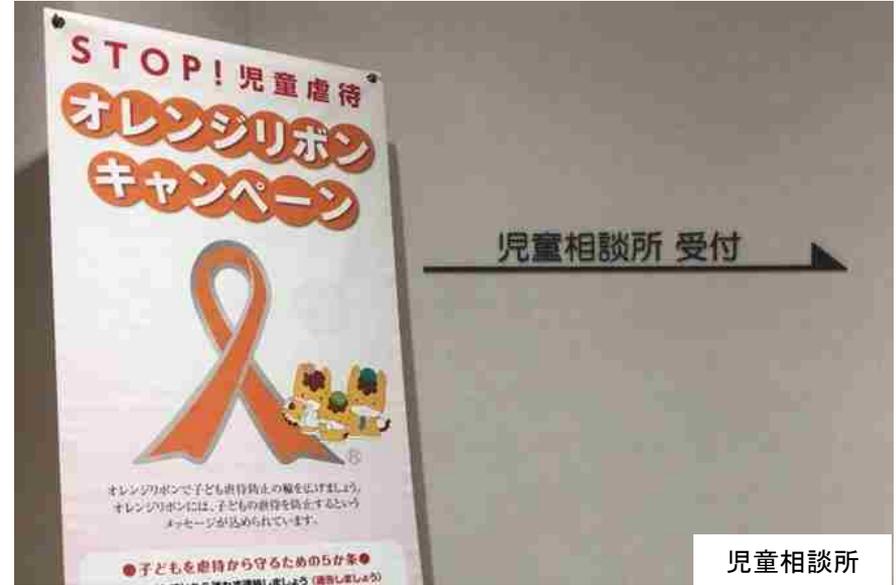
第3子以降3歳未満児保育料免除 (3億1,673万円)



保育所での保育

子育てをする多子世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内の第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。

児童虐待防止条例推進 (1億2,004万円)



児童相談所

令和2年度に制定した「群馬県虐待から子どもの生命と権利を県民全体で守る条例」を踏まえ、虐待防止に資する取組を総合的に推進しました。

医師・介護人材確保対策 (4億5,709万円)



医学生・研修医への修学研修資金の貸与などを通じて医師の県内への誘導・定着を図るとともに、「ドクターズカムホームプロジェクト(略称:DCHP)」を推進し、若手医師の確保や医師の偏在解消に取り組みました。

また、新たな人材の介護職への参入促進、介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し総合的な介護人材確保対策を実施しました。

子ども医療費補助 (34億1,188万円)



子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、平成21年10月から、県内全市町村で入院・通院を問わず中学校卒業までの医療費を無料化しています。所得制限や窓口負担がない、現在でも全国トップクラスといえる手厚い制度を実施しています。

ぐんま緑の県民税を活用した森林整備・森林環境譲与税を活用した市町村支援（18億1,485万円）



竹粉碎機の導入

ぐんま緑の県民税を活用して、経営が成り立たず放置された人工林を整備するとともに、ボランティア団体等による里山・平地林の整備、児童生徒などを対象とした森林環境教育の推進、貴重な自然環境の保護・保全活動等を支援しました。また、森林環境譲与税を活用して、市町村に提供する詳細な森林情報を整備しました。

**林業・木材産業構造改革
（3億3,329万円）**



木材加工機械の導入

「林業・木材産業の自立」を目指し、森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、森林組合等が行う、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等に対して補助を行いました。

再生可能エネルギー推進 (9,224万円)



住宅における再生可能エネルギーの導入を促進するため、住宅用太陽光発電設備等を設置する個人を対象に、低利の融資制度を実施しました。また、設備導入時の初期費用を低減する取組である「共同購入事業」等を実施しました。

G-アナライズ & PR (8,646万円)



7品目の県産農畜産物の成分分析を行いました。また、これまでの分析で見いだされた強みや特長を消費者にわかりやすく伝え、販売促進や認知度の向上につなげる取組を行いました。

有害鳥獣対策

(4億2,650万円)



鳥獣被害対策実施隊研修

野生鳥獣による農林漁業や生態系への被害軽減を図るため、市町村や関係機関と連携し、地域の主体的な取組の支援や指定管理鳥獣として国が指定したニホンジカ及びイノシシの捕獲(豚熱対策に係るイノシシ捕獲を含む)、対策技術の実証・普及や捕獲の担い手確保、人材育成などの被害対策を実施しました。

農畜産物輸出促進

(2億5,365万円)



香港での青果物PR販売

輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物の輸出促進や海外販路の開拓・拡大に取り組みました。

豚熱発生予防及び防疫措置 (6億22万円)



防疫措置へ向かう作業員

県内養豚場での豚熱発生を防止するため、各養豚場におけるワクチン接種や消石灰購入支援を実施しました。また、前橋市及び桐生市の養豚場で豚熱が発生したことに伴い、防疫措置を実施しました。

産業分野におけるSDGs推進 (480万円)



SDGs研修

産学官金連携のもと、県内企業のSDGsへの取組を推進するぐんまSDGs推進ネットワークに対して、負担金を支出し、SDGsを企業の経営戦略として活用する企業を増やし、持続可能な経営への転換を促すための普及啓発や情報発信事業を実施しました。

eスポーツ推進

(6,527万円)



全国規模の大会の開催や誘致を通して、本県のブランド力向上を図るとともに、eスポーツを活用した人材や産業の育成など、地方創生の実現に向けた取組を実施しました。

デジタルクリエイティブ人材育成

(4,322万円)



中長期的視点に立ち、ぐんまのクリエイティブ拠点化を推進するため、小中高生向けデジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun -GUNMA CREATIVE FACTORY-」を開設しました。

ロケ誘致推進

(2,429万円)



県内のフィルムコミッション・市町村と、映画・ドラマ等の撮影支援を実施するとともに、県内ロケ受入体制拡充のため、撮影に活用できるロケ地やロケ弁・機材レンタル等で撮影を支援する事業者の開拓及びホームページ掲載を行いました。また、県内10地域のロケ地プロモーション動画を制作しました。

デジタルソリューションラボ整備

(5,747万円)



県内中小企業のDX加速化に役立つデジタルソリューション(5G・ロボット・IoT・AI等)を展示し、これらを実際に見て、触って、体験できる場として、「デジタルソリューションラボ“DSL”(Digital Solution Labo.)」を群馬産業技術センターに開設しました。

災害レジリエンスNo. 1の実現 (375億3,766万円)



一級河川烏川(下流工区)

水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を実施しました。

多様な移動手段の確保 (240億8,710万円)



県道長久保郷原線(原市工区)

人口減少と高齢化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、公共交通網の整備・維持に加え、自動車交通網の整備や歩行者・自転車の安全な移動空間の整備など、多様な移動手段を確保するための取組を実施しました。

ニューノーマル GUNMA CLASS PJ (9億6,831万円)



授業風景

教室の「密」を防ぐことによる感染症対策の推進と、1人1台端末の効果的活用による、一人ひとりの特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」及び答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」の推進のために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校において少人数学級編制を行いました。

交通安全施設整備・維持管理 (17億8,266万円)



新設交通信号機

信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。